



監査委員の委嘱式（3/27）▶



山田村長より、議会選出の監査委員として委嘱を受けました。
今後は、常に公正不偏の立場から村役場の事務および事業についてしっかりとチェックし、その結果を住民の皆さんや議会に対して、責任を持って公表していきます。

◀ 国民民主党の街宣活動（5/7）

5月連休や年末年始などの長期休暇には、国民民主党の広報活動の一環として、車両の運行によるテープ街宣を実施します。

今回は、取手市議会の山野井議員と一緒に牛久市や龍ヶ崎市など県南地域に車両を走らせ、党勢拡大に向けた活動を展開しました。



山野井議員（写真左）との街宣活動

エネルギー政策研究セミナー（6/6）▶

浅野さとし衆議院議員が主催のセミナーに参加。今回は資源エネルギー庁の課長による「原子力政策の動向」と題する講演でした。

ここ数年の間に、中東情勢の悪化にともなうエネルギー自給率の課題や国内の電力需要が増加見通しに転じるなど、国の原子力政策を取り巻く環境が大きく変化していることを学びました。



壇上に立つ多田克行氏



編集後記

5月末に「帯状疱疹」を患った。経験したことのない激しい痛みに襲われ、約10日間にわたり様々な活動や作業を全て休止し、治療に専念せざるを得ない状況となった。50歳を過ぎると急激に発症リスクが高まると言われているが、当時は多忙によるストレスや体調不良も重なり、自らの身体が悲鳴を上げていたのだと猛省している。

東海村でも、昨年度から50歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成しており、この事業の必要性を改めて認識した。

住民の皆さまのために活動する原動力も、まずは自身の健康があってこそ。身をもって学んだ「自分の身体と誠実に向き合う大切さ」を教訓に、今後は体調管理には万全を期し、活動に邁進したい。（す）

わかば通信

東海村議会議員

おち辰哉

議会報告



第74号

2026年夏発行

発行人：おち辰哉後援会

日立市幸町2-13-6

（日立製作所労働組合 日立国分支部内）

TEL 0294(26)0183

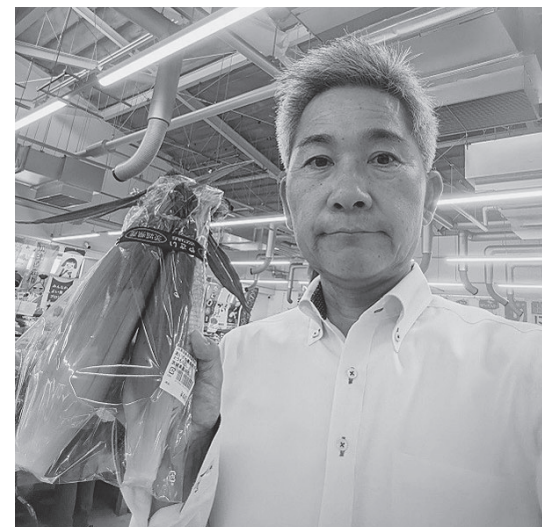
FAX 0294(26)0186

日頃のご支援に感謝申し上げます。

長引く物価高騰にともなう食料品の値上げが相次ぎ、家計を圧迫する状況が続いています。こうした状況のなか、新鮮で良質な地場農産物が適正な価格で提供されている直売所は貴重な存在です。

当面は、物価高の局面が継続するという見通しが示されており、住民の日々の暮らしを下支えする施策が求められていると感じます。国や県の動向を踏まえて、東海村として住民に寄り添った施策を提案していきたいと思います。

越智辰哉



▲東海村の直売所「にじのなか」

NEWS

～ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ～



公共施設web予約

9月から運用開始へ



▼東海村公式LINEのメニュー画面



ここから予約

東海村では、これまで茨城県の公共施設予約システムを利用していましたが、より柔軟で住民の皆さまの利便性に沿ったサービスを提供するため、村独自のシステム導入へと大きく舵を切りました。

そして、「誰もがデジタル技術を活用し利便性を享受できるDXの推進」というビジョンを推進すべく、いよいよこの9月から新しい予約システムの運用を開始します。

新たな予約システムの導入により、村公式LINEから24時間いつでも予約状況の確認や本予約が可能となります。窓口に行かずに手続きができることから利便性が高まる一方で、スマホやパソコンの操作に慣れていない方々への丁寧なサポートや見守りも重要な課題です。

今後、9月の運用開始に向けた住民への周知や利用者向けの説明会等が予定されていますが、誰もが安心して公共施設が利用できる体制づくりを、引き続き求めてまいります。





なごみ東海村総合支援センター

中高生の新たな居場所づくりの実証へ

令和8年6月定例会を6月1日から18日までの会期で開きました。

今議会では、「なごみ」の空きスペースを活用した中高生の新たな居場所づくりの実証事業に関する補正予算など全29件の議案について慎重審議し、すべて原案のとおり可決しました。

部活動の「縮小」と第3の居場所の必要性

今回の補正予算で可決した「なごみ」の空きスペースを活用した新たな居場所づくりの背景には、国が進めている「部活動の地域移行」があります。

「部活動の地域移行」は、実態として活動規模の「縮小」という側面を強く持っており、コロナ禍前と比較すると、週末の部活動は原則無くなり、平日の部活動は週4日から3日へ、また夏休みも約25日から15日へと大幅に減少する見込みです。

ここで課題となるのが、部活動が無い時間を「子どもたちがどこでどう過ごすのか」という点です。学校でも自宅でもない、子どもたちだけで安心して過ごせる「第3の居場所（サードプレイス）」が確保出来なければ、自宅に引きこもってスマホやゲームへの依存時間が増え、学力・体力



の低下を招く懸念があります。また、闇バイトなどの犯罪に巻き込まれるリスクも増大します。

部活動の縮小にともなう、子どもたち自身が「ここにいて良い」と思える場所をどう確保するか。行政として、民間や地域コミュニティと連携した新たな受け皿の確保、そして犯罪や孤立から子どもたちを守る体制の強化など、今回の実証事業だけでなく、村全体で対応する多様な取り組みについて、今後提言していきたいと考えます。

中東情勢の鎮静化に向けた決議を採択



▲煙の上がる市街地

イランに対するアメリカ・イスラエルによる今回の軍事行動は、報復の連鎖を招き、中東地域のみならず世界の平和と安定を根底から揺るがすものであり、断じて容認することが出来ません。

そこで、定例会初日の6月1日に、東海村議会としてアメリカおよびイスラエルに対し今回の軍事行動に強く抗議し、即時の武力行使停止を求めるとともに、日本政府に対し、国際社会と連携し毅然とした態度で外交的努力を尽くすよう強く求める決議を、全会一致で採択しました。



台風6号が関東地方を直撃

去る6月3日、季節外れの台風6号が関東地方を直撃。東海村内においても、各所でビニールハウスの損壊、倒木や冠水による通行止めが発生しました。幸いにも家屋浸水や人的被害の報告は無いものの、農業被害やインフラへの影響は小さくありませんでした。

一方で、村役場は早期に災害対策本部を設置し、台風接近の予報に対し小中学校の臨時休校の決定やコミセンの避難所開設など、住民の安全を最優先した初動体制を取りました。

今回の経験は、激甚化する災害への対応として重要な教訓となり、現場で浮き彫りになった課題を検証し、さらなる防災体制の強化に取り組んでいきます。



▲強風の影響により発生した倒木やビニールハウスの被害

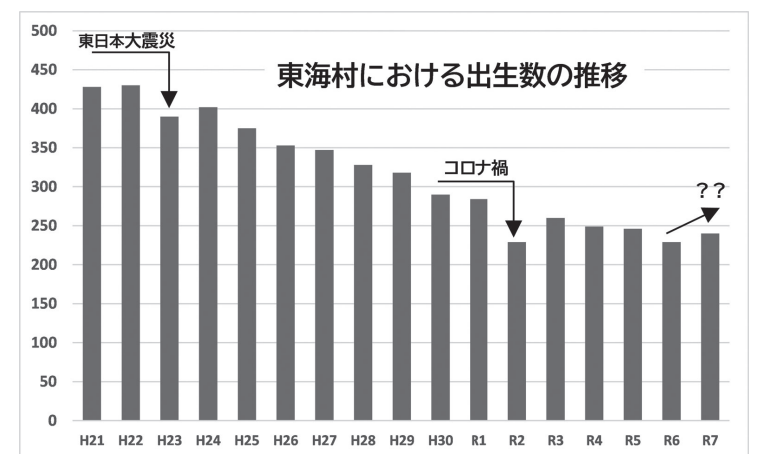


出生数の減少傾向に歯止め？

東海村の出生数がここ数年減少傾向が続いていたことから、令和7年3月に改訂した東海村人口ビジョンでは、「年間出生数は約250人を維持する」とし、少子化対策や移住・定住促進策を拡充してきました。

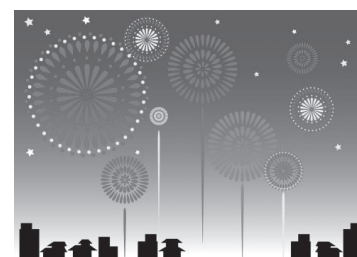
その効果があつてか、令和7年度の出生者数はこれまでの減少傾向に少し変化が生じていることが判明しました。

今回の結果が一過性のものか否かの判断はもう少し時間がかかりますが、EBPM*の観点からも、これまで村が進めてきた様々な施策と今回の結果との因果関係の詳細な分析を進め、より効果的な施策へと繋がるよう、提言していきたいと考えます。



※EBPM (Evidence-Based Policy Making)
：客観的なデータや証拠に基づく政策立案

第48回東海まつり



2026
8月8日
花火大会
阿漕ヶ浦公園

10月24日
イベント
東海駅東大通り

